

## 1.4 市場規模

## 1.4.1 統計データ

表 1-4-1 情報通信産業・電波産業の市場規模の推移

(単位:億円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
情報通信産業全体*1	315,004	326,036	347,053	353,525	352,832
電波産業全体*2	130,912	134,494	-	116,509	117,482
電気通信事業*3	129,551	135,874	134,518	139,627	141,307
固定電気通信業	41,578	44,703	-	38,166	44,070
移動電気通信業	67,692	76,089	-	70,473	72,051
放送事業*4	26,117	25,034	32,089	33,395	34,277
放送事業(有線放送業を除く)	23,510	21,950	27,861	29,058	29,578
NHK(地上・衛星系含む)	6,604	6,570	6,748	6,879	7,045
民間放送業	16,906	15,380	21,113	22,179	22,533
地上系放送業	16,906	15,380	21,113	22,179	22,533
衛星系放送業	-	-	-	-	-
有線放送業	2,607	3,084	4,228	4,337	4,699
ソフト制作業	123,132	133,144	150,668	151,351	150,662
コンピュータソフトウェア業(暦年)*5	101,202	110,731	146,413	148,281	147,202
コンテンツ制作業	21,930	22,413	4,255	3,070	3,460
テレビ・ラジオ広告業(暦年)*6	19,003	19,156	-	-	-
テレビ広告業	17,757	17,913	-	-	-
ラジオ広告業	1,246	1,243	-	-	-
放送番組制作業*7	2,927	3,257	4,255	3,070	3,460
情報通信・放送機器製造業(暦年)*8	36,204	31,984	29,778	29,152	26,586
有線通信機器製造業	4,818	4,527	3,624	3,039	2,494
無線通信・放送機器製造業	17,780	14,042	12,735	13,908	12,393
無線通信装置製造業	8,133	6,198	4,691	5,179	3,845
固定通信装置	540	683	782	672	463
地上系通信装置	-	-	-	-	-
衛星通信装置	-	-	-	-	-
移動通信装置	7,496	5,249	3,870	4,459	3,337
移動局通信装置	6,459	4,243	2,543	2,824	2,140
陸上移動通信装置	6,366	4,103	2,359	2,642	1,995
携帯電話	5,646	3,001	1,866	1,934	1,501
公衆用PHS端末	155	127	74	34	16
その他	565	975	419	674	478
海上・航空移動通信装置	93	140	184	182	145
基地局通信装置	1,037	1,006	1,327	1,635	1,197
その他の無線通信装置	97	266	39	48	45
無線応用装置製造業	2,339	2,270	2,776	2,999	2,596
レーダ装置	560	446	515	572	579
無線位置測定装置	244	182	342	275	237
テレメータ・テレコントロール	238	257	289	332	239
その他の無線応用装置	1,297	1,385	1,630	1,820	1,541
放送機器製造業	1,643	1,175	1,089	1,458	1,517
放送装置	534	402	364	829	904
映像機器製造業	1,102	773	725	629	613
テレビジョン受信機/薄型テレビ*9	979	773	725	629	613
カラー受信機(液晶を除く)/40型以上	782	768	-	554	457
液晶受信機/40型未満	197	5	-	75	156
ビデオテープレコーダ/DVD-ビデオ*10	123	-	-	-	-
音声機器製造業	7	-	-	-	-
ハイファイ用チューナ/ホームオーディオ/その他のオーディオ*11	7	-	-	-	-
一般ラジオ	-	-	-	-	-
自動車用付属機器*12	5,665	4,399	4,179	4,272	4,435
カーステレオ	465	382	424	551	595
カーナビゲーションシステム	4,977	3,786	3,562	3,521	3,596
ETC車載ユニット*13	223	231	193	200	244
電子計算機・同附属装置製造業	12,086	12,030	12,014	10,827	10,388
通信ケーブル製造業*14	1,520	1,385	1,405	1,378	1,311

表 1-4-2 主な産業の市場規模の推移

(単位:億円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
化学工業	382,252	408,392	415,201	424,500	402,133
鉄鋼業	162,747	170,524	177,289	165,187	150,729
自動車業	666,004	687,022	688,736	709,125	750,267

## 1.4 市場規模

### データの出所等に関する注記

- ※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。  
電波産業年鑑2015より一部データの引用元を変更したが、総務省、経産省「情報通信業基本調査速報」が安定的に入手できなかったため、電波産業年鑑2017より速報使用を中止し、「市場規模」の新規データ追記対象年度を一年分古くした。
- \* 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである。
- \* 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- \* 3 電気通信事業: 総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。
  
- \* 4 放送事業: 2014年度より、総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。
  
- \* 5 コンピュータソフトウェア業: 2014年度より、総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。
  
- \* 6 テレビ・ラジオ広告業: 2013年度までは株式会社電通「2013年 日本の広告費」から引用した。  
放送番組制作業と重複するため、2014年度から削除する。
- \* 7 放送番組制作業: 総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用するが、民間放送業の内数であり、電波産業全体の合計値には含めない。
  
- \* 8 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編」(旧「機械統計年報」)から生産金額を引用した。
  
- \* 9 2011年分より区分を薄型テレビ(40型以上、40型未満)へ変更した。
  
- \* 10 2006年分より区分を「ビデオテープレコーダ」から「DVD-ビデオ」へ変更した。  
2013年度は統計年報に項目はあるが、数値が記載されていない。
- \* 11 2006年分より区分を「ハイファイ用チューナ」から「ホームオーディオ」、2011年より「その他のオーディオ」へ変更した。  
2013年度はその他オーディオの項目が統計年報からなくなった。
- \* 12 自動車用付属機器: 2009年から分類を追加した。  
それに伴い、従来「放送機器製造業」の項目であった「カーラジオ」、「カーステレオ」を、本分類に過去に遡って移動した。
- \* 13 ETC車載ユニット: 付表3-1において2003年以降一般社団法人電子情報技術産業協会「民生用電子機器 国内出荷データ集」から出荷金額を引用した。
- \* 14 通信ケーブル製造業: 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」から出荷金額を引用した。
  
- \* 主な産業の市場規模: 財務省「法人企業統計調査結果」から売上高を引用した。

## 1.4 市場規模

### 1.4.2 情報通信産業の市場規模

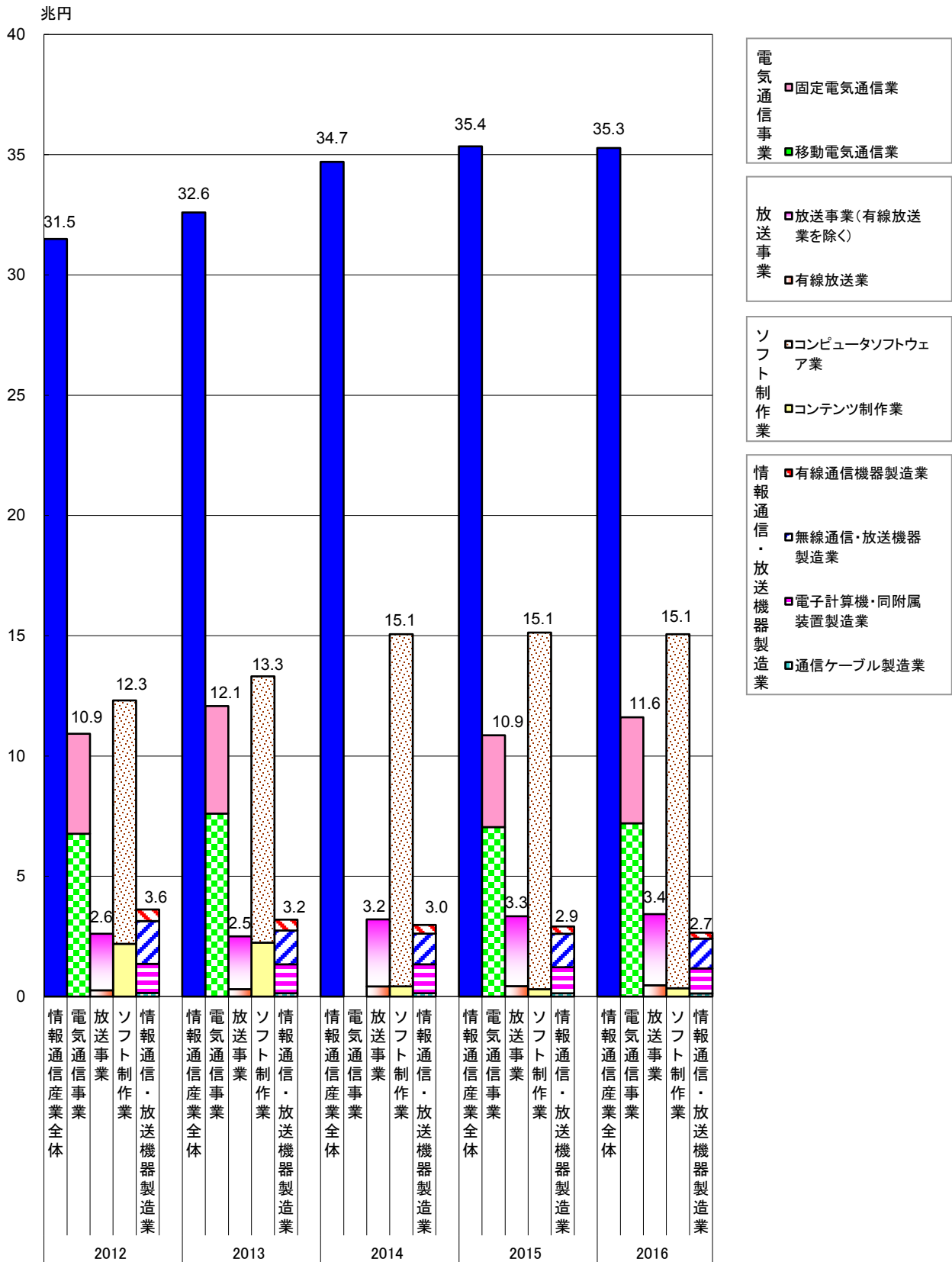


図 1-4-1 情報通信産業の市場規模の推移

## 1.4 市場規模

### 1.4.3 電波産業の市場規模

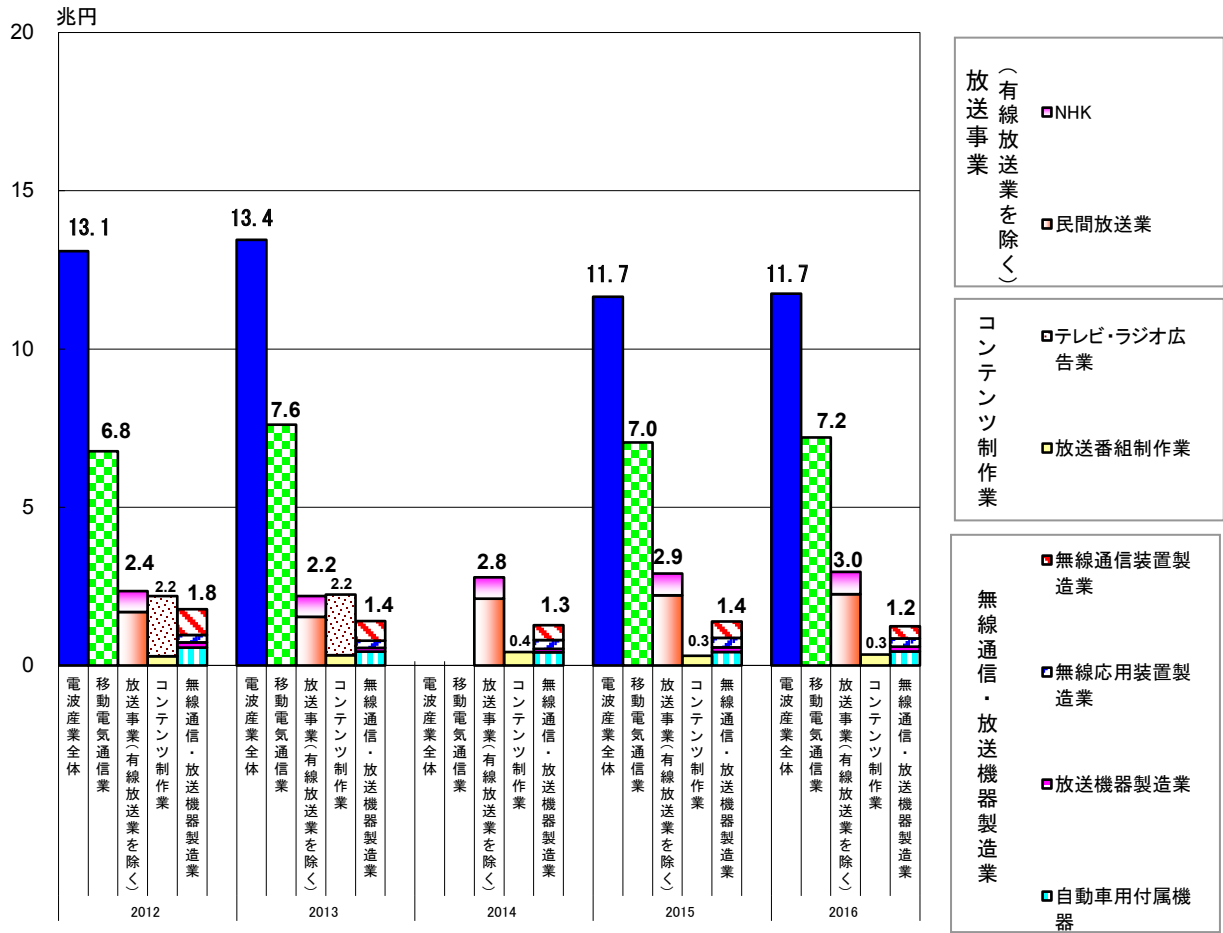


図 1-4-2 電波産業の市場規模の推移

### 1.4.4 主な産業の市場規模

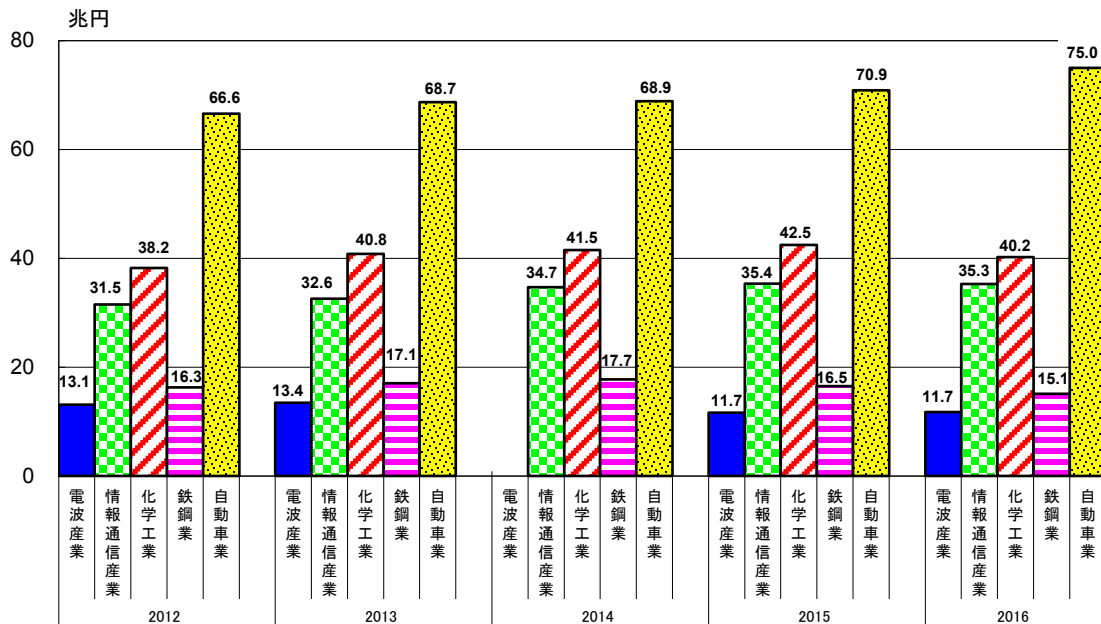


図 1-4-3 主な産業の市場規模の推移